

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月24日
【事業年度】	第105期（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市歌川町8番地
【電話番号】	高崎（027）322-1221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊戸川 匡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 当社東京事務所
【電話番号】	東京（03）3563-2401（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松田 美智雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	1,374,637	1,524,544	1,507,721	2,168,057	1,983,844
経常利益又は経常損失 (千円)	2,270	210,977	23,738	81,331	11,228
当期純利益又は当期純損失 (千円)	13,138	220,651	14,439	93,859	10,328
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (千株)	10,035	10,035	10,035	10,035	10,035
純資産額 (千円)	819,558	599,490	586,944	494,661	509,587
総資産額 (千円)	3,185,100	3,246,201	3,465,705	2,991,584	2,904,015
1株当たり純資産額 (円)	81.66	59.74	58.51	49.33	50.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1.31	21.98	1.44	9.36	1.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	18.5	16.9	16.5	17.5
自己資本利益率 (%)	1.60	-	-	-	2.0
株価収益率 (倍)	85.50	-	-	-	41.81
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,803	640,570	615,169	383,465	198,356
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,397	540,483	2,769	323,725	473
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,125	112,764	574,113	889,402	250,771
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	200,759	413,610	369,785	187,573	239,515
従業員数 (人)	75	72	71	76	77

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第102期、第103期、第104期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているので記載しておりません。
- 5 . 第103期より 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定に当たって、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2【沿革】

文化6年	鑄造業として創業
明治17年	皇居二重橋造営にあたり、設計者久米民之助氏の依頼により、橋桁及び装飾部を鑄て御納
明治18年	機械製造業を開始し、鑄造、製缶、組立に至る一貫作業の基礎を作り醤油製造用の水圧プレス の製作開始
昭和5年4月	合資会社小島鐵工所設立
昭和11年6月	株式会社小島鐵工所に改組
昭和15年5月	群馬県倉賀野町に工場を新設、独国オイムコ社より技術導入を計り、大型プレスの本格的製作を 開始
昭和20年9月	終戦と共に、賠償指定管理工場となり、以後数年間製糸機械、ベニヤプレス等を生産
昭和27年4月	賠償指定管理工場の解除を受けると共に、工場の整備に着手し、大型油圧プレス の製作再開
昭和33年7月	東京証券取引所（当時の）に株式を公開（創業150周年）
昭和36年8月	東京証券取引所、第二部に株式を再上場
昭和41年11月	本社ビル完成
昭和44年6月	高崎市剣崎町に新工場（八幡工場）を建設
昭和45年1月	米国・グロートネスメタルフォーミングシステムズ社と技術提携を行いプレス 応用製品の製作を開始
昭和51年8月	資本金501,782,350円に増資
平成2年10月	八幡工場増設
平成10年12月	米国・ハイドロダイナミック・テクノロジー社と金型・油圧技術に関し業務提携
平成14年10月	スポーツクラブ最大手のコナミスポーツ株式会社と複合健康施設の建設・賃貸 に関し合意、平成14年10月完成・事業開始

3【事業の内容】

当社には、関係会社がないので、事業系統図は記載しておりません。

なお、当社の事業内容は次のとおりであります。

事業の内容

当社の事業は個別受注生産による大型プレス製作を主体として、その他各種機械工事を行っております。また、平成14年10月より、不動産賃貸事業を開始しております。最近の販売実績によりその製品並びに機械工事、不動産賃貸事業の内容を示すと次のとおりであります。

(イ) プレス

板金成型用油圧プレス、片持型油圧プレス、スレート成型用油圧プレス、軸圧入油圧プレス（ホイールプレス）、荷造り油圧プレス、加熱成型油圧プレス、横型油圧ベンダー（パイプベンダー）、プラスチック成型油圧プレス、油圧リベッター、火薬圧出油圧プレス、ホット油圧プレス、粉末冶金成型油圧プレス、水圧鍛造プレス、水圧押出プレス、堅型単動油圧プレス、堅型複動油圧プレス、横型単動油圧プレス、フィッシュミールプレス、油圧式プレスブレーキ、ダイスポッティングプレス、スクラップシャーベリングプレス、油圧式矯正機、FRPプレス

エキスパンダー、ウエルドロローラー、ウエルドトリマー、シュリンカー、ロールホーマー、コイラー等プレス関連製品

(ロ) その他の機械工事

発電所設備機械、その他各種設備工事（暖冷房、給排水、衛生、空気調和、各種コンペアー）、油槽工事、鉄管製缶工事、橋梁製作工事

(ハ) 不動産賃貸業

複合健康施設（スポーツクラブ）の賃貸

4【関係会社の状況】

該当事項がないので記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
77	47 才 8 ヶ月	21 年 10 ヶ月	4,669,779

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAM群馬に所属しJAM群馬小島鐵工所労働組合と称し、会社と組合との交渉は労使協議会を通じて行われ、労使関係は極めて円満に推移しており、現在問題もなく、特記すべき事項はありません。

従業員数77名（平成17年11月30日現在）のうち、組合員の総数62名であり、15名は管理職等の非組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、原油や素材価格上昇等の不安要素を抱えながらも、好調な民間設備投資や底堅い個人消費により、景気の踊り場から脱却し、回復の様相を示しつつあります。

このような環境の下で、当社は全力を傾注し、受注活動を推進するとともに、引続きコスト削減に努め、赤字から脱却すべく収益力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注状況は、国内においては自動車、重電、厚板二次加工業界等から、海外においては発展著しい市場である中国や東アジア、東欧の自動車業界から大型プレス機の成約があり、前年を約3割程上回る21億円強の受注額を確保することができ、受注残高につきましても前年比約2割程上回る約12億円を確保することができました。

売上高につきましては、前年のようなわが国最大の15,000トン級超大型プレス機の生産はなく、手馴れた汎用機種の生産活動に集中することができましたが、納期の関係で前年及び目標水準を約1割程下回る19.8億円の売上計上となりました。

損益面におきましては、売上は前年を若干下回りましたものの、比較的好調な受注状況の下で、高いコスト削減のハードルを掲げ、設計・資材・製造面における目標管理による原価低減策を徹底いたしました結果、目標とする黒字数値には達しませんでした。前期の大幅赤字から一転して若干ながら黒字計上することができました。経常利益、当期純利益段階共に、4年ぶりの黒字計上ということであります。

なお、ここ数年来の課題でありました繰越損失の解消につきましては、工場跡地の処分等により一時に解消の方策もありますが、当期若干ながら黒字計上に転じたので、これを機に全額解消には至りませんが、当期において任意積立金取崩しにより繰越損失を大幅に縮小し財務体質の改善を図りました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ51,942千円増加し、当期末には239,515千円となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは198,356千円減少（前年同期は383,465千円増加）となりました。

これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは473千円減少（前年同期は323,725千円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは250,771千円増加（前年同期は889,402千円減少）となりました。

これは主に短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第105期		前年同期比(%)
	自	平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
プレス(千円)		1,880,627	5.1
その他の機械工事(千円)		41,837	66.4
合計(千円)		1,922,464	8.7

- (注) 1. 金額は販売価格によって示してあります。
2. 上記金額には消費税を含んでおりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高		受注残高	
	(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	前年同期比(%)	(平成17年11月30日)	前年同期比(%)
プレス(千円)	2,091,273	34.0	1,163,734	22.1
その他の機械工事(千円)	13,954	79.1	7,232	79.4
合計(千円)	2,105,227	29.4	1,170,966	18.5

- (注) 上記金額には消費税を含んでおりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第105期		前年同期比(%)
	自	平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
プレス(千円)		1,880,627	5.1
その他の機械工事(千円)		41,837	66.4
小計(千円)		1,922,464	8.7
不動産賃貸収入(千円)		61,380	0
合計(千円)		1,983,844	8.5

- (注) 1. 最近2事業年度の輸出先別販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	第104期		第105期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	555,455	73.1	408,913	75.5
ヨーロッパ	204,140	26.9	130,680	24.1
アメリカ			2,065	0.4
合計	759,595 (35.0%)	100.0	541,658 (27.3%)	100.0

- ()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(第104期)			(第105期)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
(株)日本製鋼所	683,000	31.5	ワシ興産(株)	440,000	22.2
深圳市東風置業	202,817	9.4	(株)エムエムケー	182,800	9.2
Hyundai Motor Manufacturing Alabama, LLC	200,002	9.2	丸紅(株)	174,050	8.8

3. 上記金額には消費税を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき当面の課題につきましては、受注面では、現時点で海外においては米国・東欧、東アジア等の自動車業界、国内においては自動車、鉄鋼業界等から、引続きかなり有望な引合をかかえており、この受注に全力をあげているところであります。

売上面でも、次期前半期の仕事を既に確保いたしておりますので、期を通じての売上増に期待をかけているところであります。

また、残り工場跡地の有効活用及び処分を含めて、経営資源の更なる見直し等も引続き推し進め、企業体質の改善・強化に取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

(2) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の主製品であるプレスは、注文主の要請に基づく形状、能力、機能等が異なる個々の開発製品の性格のものでありますが、引続き機械式プレス並の高速油圧プレス等の自動化、高性能化等の要請に対する研究開発活動を行っております。

なお、当社では、現在のところ研究開発を専門に担当する部門はなく、個別製品の開発的支出は、製造原価の一要素としてとらえ、研究開発費に該当する支出がありませんので、研究開発費の総額は記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析は、当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、証券取引法の規定及び会計原則に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の計上額、偶発債務等の予測、並びに決算期間における収入・費用の計上額に影響を与える様々な見積りや仮定計算を行わなければなりません。

また、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、財務諸表に反映しなければなりません。その結果についても継続して評価・検証を行わねばなりません。実際の結果は見積り特有の不確実性があり、これら見積り等と異なる場合があります。

当社は以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において、重要な判断と見積り等に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社の売上高は、個別受注方式であり、通常、注文書・契約書に基づく契約納期をベースとし、顧客の検査合格後検収した時点で計上されます。このため、納入先の工場未完成等による顧客側都合による受入遅延、材料遅延等当社都合による納入遅延等が生じた場合は、各期の売上高が大きく変動する可能性があります。

各種費用・見積りの認識

貸倒引当金 債権の回収不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損 当社は長期的取引関係維持のために、特定取引先及び金融機関の株式を保有しております。当社は金融商品会計基準に従い評価減等の処理を行っておりますが、株価の下落等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用 退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率、資産運用の長期収益率等様々な予想数値が含まれております。したがって、実際の結果と前提条件が異なる場合、もしくはその前提条件が変更された場合、将来の費用、損失等に影響を及ぼします。なお、当社の当期における影響は僅少であります。

繰延税金資産 当社は繰延税金資産について、将来の課税所得の見積に基づく回収可能見込額を考慮した上で、繰延税金資産計上額の妥当性を十分に検討し財務諸表に反映させております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び税務計画を検討しますが、その前提となる利益計画は、不確実性を伴うものであります。当社の当期における判断は、将来の利益の見積に伴う不確実性に対応するものであり、財務体質の強化を図った対応を行いました。

(2) 資金の流動性の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ51,942千円増加し、当期末は239,515千円となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によって資金は198,356千円減少（前年同期は383,465千円増加）しました。

これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によって資金は473千円減少(前年同期は323,725千円増加)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によって資金は250,771千円増加(前年同期は889,402千円減少)しました。

これは主に短期借入金の増加によるものであります。

今後とも厳しい経営環境の中、黒字化の定着と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、残り工場跡地の有効活用・処分を検討し、新しいキャッシュ・フローを生み出す方針であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 期末	平成16年 中間	平成16年 期末	平成17年 中間	平成17年 期末
株主資本比率(%)	16.9	16.9	16.5	15.8	17.5
時価ベースの株主資本比率(%)	27.4	19.5	32.5	41.3	50.9
債務償還年数(年)		10.5	3.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		10.6	12.4		

(注)株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1.いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4.営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5.平成15年度期末、平成17年度中間及び平成17年度期末の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3)経営成績の分析

当期の業況は、売上は前期比約1割程下回る1,983,844千円となりましたが、損益面では経常利益11,228千円、当期純利益10,328千円となりました。利益計上の主な理由は、比較的好調な受注状況の下で、高いコスト削減のハードルを掲げ、設計・資材・製造面における目標管理による原価低減策を徹底したことです。その結果、目標とする黒字数値には達しませんでした。前期の大幅赤字から一転して若干ながら黒字計上することができました。経常利益、当期純利益段階共に、4年ぶりの黒字計上ということとなります。

今後、安定して利益を出せるよう諸施策を実行してまいります。次期につきましては、第105期以上の売上を予定しており、最終利益の黒字定着を最優先課題として努力していく所存です。

最近5年間の業績の推移は下記のとおりです。

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	1,374,637	1,524,544	1,507,721	2,168,057	1,983,844
経常利益又は経常損失 (千円)	2,270	210,977	23,738	81,331	11,228
当期純利益又は当期純損失 (千円)	13,138	220,651	14,439	93,859	10,328

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社、八幡工場、東京事務所の3ヶ所の事業所を有しておりますが、主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円) (面積㎡)	機械装置及び車 輛運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県高崎市)	管理業務施設	2,168 (1,103.76) [1,103.76]	838	100 (345.52)	2,044	5,150	4
八幡工場 (群馬県高崎市)	油圧プレス生産 施設	167,125	52,685	86,536 (38,399.37)	1,892	308,238	72
東京事務所 (東京都中央区)	販売施設	5,982	-	21,630 (3.44)	-	27,612	1
厚生施設 (群馬県高崎市)	独身寮	1,712	-	384 (409.91)	-	2,096	-
複合健康施設 (群馬県高崎市)	賃貸用施設	451,809 (2,977.49)	-	6,278 (4,711.36)	-	458,087	-
その他	-	-	-	71,527 (24,675.89)	-	71,527	-
合計		628,796	53,523	186,455 (68,545.49)	3,936	872,710	77

(注) 1. 投下資本の金額は帳簿価額で示してあります。

なお減価償却の方法は定率法を採用しております。(但し、賃貸用建物については定額法)

2. []の数字は、本書面積のうち賃借分を示しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品(3,936千円)であります。

4. 土地のうち「その他」の土地は、群馬県高崎市(13,701.89㎡)、群馬県榛名町(6,612㎡)、群馬県安中市(4,362㎡)であり未利用地であります。

5. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

6. リース資産の主なものは下記のとおりであります。

電子計算機 一式、リース期間 6年、年間リース料5,698千円、未経過リース料期末残高16,559千円

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月24日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	-
計	10,035,647	10,035,647	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年12月1日 ~ 平成17年11月30日	-	10,035,647	-	501,782	-	5,374

(4)【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	25	9	5	1,477	1,535	-
所有株式数(単元)	-	1,960	201	702	108	1	6,988	9,960	75,647
所有株式数の割合(%)	-	19.68	2.02	7.05	1.08	0.01	70.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式12,132株は「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に132株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
児玉 正蔵	群馬県高崎市歌川町13	560	5.58
児玉 太郎彦	群馬県高崎市歌川町13	533	5.31
児玉 恒二	群馬県高崎市歌川町13	532	5.30
高崎製絲株式会社	群馬県高崎市歌川町 8 (株)小島鐵工所内	514	5.12
児玉 三郎	群馬県高崎市歌川町13	513	5.11
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 丁目1-25	490	4.88
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目4-5	490	4.88
小島鐵工所共栄会	群馬県高崎市歌川町 8 (株)小島鐵工所内	466	4.64
児玉 桃代	群馬県高崎市歌川町13	370	3.68
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 丁目1-1	350	3.48
計	-	5,308	52.86

(注) 児玉桃代氏(平成17年3月22日逝去)の持株数に関しましては、平成17年11月30日現在名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,948,000	9,948	-
単元未満株式	普通株式 75,647	-	-
発行済株式総数	10,035,647	-	-
総株主の議決権	-	9,948	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市歌川町8番地	12,000	-	12,000	0.1
計	-	12,000	-	12,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当方針につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を充分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期純利益は若干ながら黒字計上となり、また、当期において任意積立金の取崩により、繰越損失を大幅に縮小しましたが、繰越損失は全額解消するに至っておりませんので、無配と致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	204	126	119	194	295
最低(円)	95	50	51	78	120

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月
最高(円)	239	213	249	295	262	260
最低(円)	182	195	197	225	230	226

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	児玉 三郎	昭和13年7月27日生	昭和36年3月 慶応義塾大学卒業 昭和36年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和39年1月 当社取締役就任 昭和47年1月 当社常務取締役就任 昭和53年12月 高崎製絲株式会社代表取締役社長就任(現任) 昭和54年2月 当社専務取締役就任 昭和57年12月 当社取締役副社長就任 平成元年12月 当社代表取締役副社長就任 平成2年12月 当社代表取締役社長就任 平成14年2月 当社代表取締役会長就任(現任)	513
代表取締役	社長	児玉 正蔵	昭和19年4月1日生	昭和42年3月 慶応義塾大学卒業 昭和42年4月 株式会社小島鐵工所入社 昭和46年7月 当社監査役就任 昭和47年1月 当社取締役就任 昭和47年7月 当社取締役・工場長就任 昭和53年11月 当社常務取締役・工場長就任 昭和53年12月 高崎観光開発株式会社代表取締役社長就任(現任) 昭和63年2月 当社専務取締役・工場長就任 平成8年12月 当社取締役副社長就任 平成14年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	560
取締役	相談役	児玉 恒二	昭和8年10月22日生	昭和32年3月 慶応義塾大学卒業 昭和32年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和32年12月 当社監査役就任 昭和39年1月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社代表取締役社長就任 昭和53年12月 碓氷冷蔵倉庫株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成2年12月 当社取締役相談役就任(現任)	532
取締役	常務執行役員 営業・技術本部長	星野 文男	昭和21年9月26日生	昭和42年3月 群馬工業高等専門学校卒業 昭和42年5月 株式会社小島鐵工所入社 昭和59年1月 当社設計部長 昭和63年2月 当社取締役・設計部長就任 平成8年2月 当社常務取締役・設計担当就任 平成12年2月 当社常務執行役員・技術本部長 平成14年2月 当社常務取締役就任 平成14年5月 当社取締役・常務執行役員就任 平成16年12月 当社取締役・常務執行役員 営業・技術本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員設計部長	櫛淵 洋二	昭和23年4月1日生	昭和45年3月 明治大学卒業 昭和45年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成16年1月 当社設計部長 平成17年12月 当社執行役員・設計部長 平成18年2月 当社取締役執行役員・設計部長 (現任)	3
取締役	外国部長	児玉 太郎彦	昭和33年3月17日生	昭和56年3月 慶応義塾大学卒業 昭和56年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成2年1月 当社外国部部長 平成8年2月 当社取締役・外国部長就任 平成12年2月 当社執行役員・外国部長 平成14年2月 当社取締役・外国部長就任(現任)	533
監査役 (常勤)		四方田 豊文	昭和15年8月21日生	昭和34年3月 高崎工業高等学校卒業 昭和34年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和59年1月 当社製造部長 平成2年2月 当社取締役 平成8年2月 当社常務取締役 平成12年2月 当社常務執行役員 平成18年2月 常勤監査役(現任)	5
監査役 (非常勤)		城田 義明	昭和17年8月9日生	昭和42年3月 中央大学卒業 昭和42年4月 富士機械株式会社入社 昭和53年4月 城東電機産業株式会社入社 昭和60年4月 同上取締役営業部長 平成14年4月 同上専務取締役(現任) 平成18年2月 株式会社小島鐵工所非常勤監査役(現任)	-
監査役 (非常勤)		忠永 和治	昭和16年7月17日生	昭和40年3月 金沢大学卒業 昭和40年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成6年3月 同上事務推進部長 平成11年7月 東洋オフィスサービス株式会社 業務部長 平成15年10月 前橋地方裁判所民事調停委員 (現任) 平成18年2月 株式会社小島鐵工所非常勤監査役(現任)	-
計					2,151

- (注) 1. 監査役城田義明、忠永和治の2氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長児玉正蔵、取締役相談役児玉恒二は、代表取締役会長児玉三郎の兄弟であります。
3. 当社は、平成12年2月25日より執行役員制度を導入しております。各執行役員の役職、氏名および担当は次のとおりであります。

役職位	氏名	担当
常務執行役員	星野 文男	営業・技術本部長
執行役員	柳渕 洋二	設計部長
執行役員	伊戸川 匡	経理部長
執行役員	木村 今朝雄	営業部長
執行役員	高瀬 勝美	営業担当
執行役員	佐野 正明	製造部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮できるように、経営の効率性・企業価値をより高めるためのシステムと位置づけております。

また、当社はより良きコーポレート・ガバナンスの確立、強化のために、意思決定と業務執行の分離をすすめ、体制の充実に図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は、3ヶ月に1回及び必要の都度開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行のチェックを行っております。現在取締役会は6名の取締役で構成されております。なお社外取締役はおりません。

当社は、平成12年2月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確化するとともに、執行役員を含む幹部会を原則毎週1回開催し、業務執行上の重要課題について、迅速な対応に努めております。

なお、内部監査については、社長直属のこの幹部会において、法令遵守、予算管理、業務の適正性、リスク管理等内部統制について、各部門の監査を定期的に、かつ総合的にチェック・指導する体制をとっております。

業務執行・監査の仕組みとして、監査役会を設置しております。監査役の人数は3名ですが、うち2名は社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行っております。

なお、定例の監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。

会計監査人については、あずさ監査法人に委嘱し、公正かつ適正な監査が実施されています。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員、業務執行社員	公認会計士	平田 稔
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	4名
	会計士補	2名

監査役会及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

会社と社外監査役とは、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役に支払った報酬総額	4,818千円
	監査役に支払った報酬総額	1,840千円
監査報酬	公認会計士法第2条1項の規定に基づく報酬	4,080千円
	上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

但し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）及び当期（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)
資産の部						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,261,500		1,311,814	
2. 受取手形	1		310,885		53,256	
3. 売掛金			204,234		484,344	
4. 原材料			30,280		23,421	
5. 仕掛品			227,483		86,491	
6. 前払費用			6,260		7,874	
7. 未収収益			3		2	
8. 未収消費税等			3,590		-	
9. その他の流動資産			5,440		23,241	
流動資産計			2,049,675		1,990,443	
貸倒引当金			620		650	
流動資産合計			2,049,055	68.5	1,989,793	68.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		619,406			619,406	
減価償却累計額		434,527	184,879		447,623	171,783
2. 賃貸用建物		528,946			528,946	
減価償却累計額		53,403	475,543		77,137	451,809
3. 構築物		38,348			38,348	
減価償却累計額		32,880	5,468		33,144	5,204
4. 機械及び装置		906,250			908,350	
減価償却累計額		853,787	52,463		855,665	52,685
5. 車輛運搬具		13,190			13,190	
減価償却累計額		12,008	1,182		12,352	838
6. 工具器具備品		60,082			60,082	
減価償却累計額		55,922	4,160		56,146	3,936

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
7. 土地			186,455		186,455	
有形固定資産合計			910,150	30.4	872,710	30.1
(2)無形固定資産						
電話加入権			1,200		1,200	
無形固定資産合計			1,200	0.0	1,200	0.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			18,704		27,837	
2. 出資金			1,575		1,575	
3. 敷金			10,000		10,000	
4. その他の投資			900		900	
投資その他の資産合計			31,179	1.1	40,312	1.4
固定資産合計			942,529	31.5	914,222	31.5
資産合計			2,991,584	100.0	2,904,015	100.0
負債の部						
流動負債						
1. 支払手形			611,693		298,008	
2. 買掛金			186,992		195,192	
3. 短期借入金			1,228,283		1,479,899	
4. 未払金			19,217		19,557	
5. 未払法人税等			900		3,900	
6. 未払費用			36,553		37,419	
7. 前受金			241,155		169,080	
8. 預り金			4,768		4,408	
9. その他の流動負債			2,163		39,707	
流動負債合計			2,331,724	78.0	2,247,170	77.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			62,030		40,400
2.預り敷金			100,000		100,000
3.繰延税金負債			3,169		6,858
固定負債合計			165,199	5.5	147,258
負債合計			2,496,923	83.5	2,394,428
資本の部					
資本金	2		501,782	16.8	501,782
資本剰余金					
資本準備金		5,374			5,374
資本剰余金合計			5,374	0.2	5,374
利益剰余金					
(1)利益準備金		125,445			125,445
(2)任意積立金					
別途積立金		700,000			700,000
(3)当期未処理損失		841,831			831,503
利益剰余金合計			16,386	0.5	6,058
その他有価証券評価差額 金			4,674	0.0	10,118
自己株式	3		783	0.0	1,629
資本合計			494,661	16.5	509,587
負債資本合計			2,991,584	100.0	2,904,015

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		2,106,677			1,922,464		
2. 不動産賃貸収入		61,380	2,168,057	100.0	61,380	1,983,844	100.0
売上原価							
1. 製品製造原価	1	2,032,084			1,751,448		
2. 不動産賃貸費用		39,815	2,071,899	95.6	39,295	1,790,743	90.3
売上総利益			96,158	4.4		193,101	9.7
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		620			30		
2. 役員報酬		7,220			6,659		
3. 給料		47,682			52,754		
4. 賞与手当		13,266			14,565		
5. 退職給付費用		34			734		
6. 法定福利費		9,860			8,960		
7. 賃借料		14,400			14,400		
8. 租税公課		6,419			9,222		
9. 旅費交通費		13,276			18,261		
10. 支払手数料		12,263			9,033		
11. 減価償却費		1,079			879		
12. 交際費		6,329			6,291		
13. その他		17,426	149,806	6.9	20,029	160,349	8.1
営業利益			-	-		32,752	1.6
営業損失			53,648	2.5		-	-
営業外収益							
1. 受取利息		602			411		
2. 地代家賃		445			-		
3. 雑収入		408	1,455	0.0	2,965	3,376	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		26,686			18,391		
2. 雑支出		2,452	29,138	1.3	6,509	24,900	1.3
経常利益			-	-		11,228	0.5
経常損失			81,331	3.8		-	-
税引前当期純利益			-	-		11,228	0.5
税引前当期純損失			81,331	3.8		-	-
法人税、住民税及び事業税		900			900		
法人税等調整額		11,628	12,528	0.5	-	900	0.0
当期純利益			-	-		10,328	0.5
当期純損失			93,859	4.3		-	-
前期繰越損失			747,972			841,831	
当期末処理損失			841,831			831,503	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		712,425	35.1	623,199	38.7
労務費		356,648	17.6	351,294	21.8
経費		961,806	47.3	635,962	39.5
当期総製造費用		2,030,879	100.0	1,610,456	100.0
仕掛品期首棚卸高		228,688		227,483	
合計		2,259,567		1,837,939	
仕掛品期末棚卸高		227,483		86,491	
当期製品製造原価		2,032,084		1,751,448	

(注)

前事業年度(第104期)	当事業年度(第105期)
<p>1. 原価計算方法 当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行なっております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 724,971千円</p>	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 458,215千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		-	11,228
税引前当期純損失 ()		81,331	-
減価償却費		39,962	39,541
貸倒引当金の増減額		80	30
受取利息及び受取配当 金		602	411
支払利息		34,203	25,185
売上債権の増減額		64,621	22,481
棚卸資産の増減額		25,201	147,851
仕入債務の増減額		401,950	305,486
前受金の増減額		118,035	72,075
退職給付引当金の増減 額		10,004	21,630
その他		2,174	26,903
小計		414,645	171,345
利息及び配当金の受取 額		604	411
利息支払額		30,884	26,522
法人税等支払額		900	900
営業活動によるキャッシュ・ フロー		383,465	198,356

		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,258	2,100
投資有価証券の取得による支払		1,200	-
定期預金の払戻による収入		328,783	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		323,725	473
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		888,964	251,616
その他		438	845
財務活動によるキャッシュ・フロー		889,402	250,771
現金及び現金同等物の増減額		182,212	51,942
現金及び現金同等物期首残高		369,785	187,573
現金及び現金同等物期末残高		187,573	239,515

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年 2月25日	当事業年度 株主総会承認日 平成18年 2月24日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
当期末処理損失		841,831	831,503
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		-	700,000
次期繰越損失		841,831	131,503

[次へ](#)

重要な会計方針

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

	前事業年度（第104期）	当事業年度（第105期）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 原材料 最終仕入原価法	仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（但し、賃貸用建物については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>賃貸用建物 15～31年</p> <p>機械装置 10年</p>	有形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権</p> <p>貸倒実績率によっています。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権</p> <p>回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

	前事業年度（第104期）	当事業年度（第105期）
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(第104期)				当事業年度(第105期)			
1.	1	手形割引高及び裏書譲渡高		1.	1	手形割引高及び裏書譲渡高	
		受取手形割引高	439,799千円			受取手形割引高	400,769千円
		受取手形裏書譲渡高	115,500千円			受取手形裏書譲渡高	-千円
2.	2	授權株式数 普通株式	24,000,000株	2.	2	授權株式数 普通株式	24,000,000株
		発行済株式数 普通株式	10,035,647株			発行済株式数 普通株式	10,035,647株
3.	3	自己株式の保有数		3.	3	自己株式の保有数	
		普通株式	7,858株			普通株式	12,132株
4.		資本の欠損		4.		資本の欠損	
		資本の欠損は、142,614千円であります。				資本の欠損は、133,132千円であります。	
5.		配当制限		5.		配当制限	
		有価証券の時価評価により、純資産額が4,674千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されております。				有価証券の時価評価により、純資産額が10,118千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

前事業年度(第104期)		当事業年度(第105期)			
1.	1	当社は個別受注(特定単一製品)生産であるために製品在庫はありません。	1.	1	同左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(第104期)		当事業年度(第105期)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,261,500	現金及び預金勘定	1,311,814
有価証券勘定に含まれる現金同等物	-	有価証券勘定に含まれる現金同等物	-
小計	1,261,500	小計	1,311,814
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,073,927	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,072,299
現金及び現金同等物	187,573	現金及び現金同等物	239,515

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(第104期)			当事業年度(第105期)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具備品 ————— (千円)	合計 ————— (千円)		工具器具備品 ————— (千円)	合計 ————— (千円)
取得価額相当額	29,400	29,400	取得価額相当額	29,400	29,400
減価償却累計額相当額	7,143	7,143	減価償却累計額相当額	12,841	12,841
期末残高相当額	22,257	22,257	期末残高相当額	16,559	16,559
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
		(千円)			(千円)
1年以内		5,698	1年以内		5,698
1年超		16,559	1年超		10,861
合計		22,257	合計		16,559
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
支払リース料及び減価償却費相当額			支払リース料及び減価償却費相当額		
		(千円)			(千円)
支払リース料		3,766	支払リース料		5,698
減価償却費相当額		3,766	減価償却費相当額		5,698
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成16年11月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,011	12,206	8,195
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,791	5,438	353
合計	9,802	17,644	7,842

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,060千円

(当事業年度)(平成17年11月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,802	26,777	16,975
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
合計	9,802	26,777	16,975

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,060千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前事業年度)(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

(当事業年度)(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、別枠で適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度(第104期) (平成16年11月30日)	当事業年度(第105期) (平成17年11月30日)
(1) 退職給付債務の額(千円)	168,906	160,749
(2) 年金資産(千円)	106,876	120,349
(3) 退職給付引当金の額(千円)(1)+(2)	62,030	40,400

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度(第104期) 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	当事業年度(第105期) 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
(1) 勤務費用(千円)	1,575	6,674
(2) 退職給付費用合計(千円)	1,575	6,674

4. 退職給付債務等の計算の基礎

簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

	(単位 千円) 前事業年度(第104期)	(単位 千円) 当事業年度(第105期)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,732	15,657
未払事業税		1,212
貸倒引当金損金算入限度超過額	251	263
税務上の繰越欠損金	202,190	125,334
繰延資産小計	226,173	142,466
評価性引当額	226,173	142,466
繰延税金資産合計		
繰延税金負債	3,169	6,858
繰延税金資産の純額	3,169	6,858

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(第104期)	当事業年度(第105期)
法定実効税率		40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		38.5
評価性引当額		745.5
期限切れとなった税務上の繰越欠損金		666.6
住民税均等割等		8.0
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.0

前事業年度(第104期)は税引前当期純損失を計上したため、該当の記載を行っておりません。

(持分法損益等)

(前事業年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

(当事業年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	碓氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	-
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

当事業年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	碓氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	-
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前事業年度（第104期）		当事業年度（第105期）	
1. 1株当たり純資産額	49.33円	1. 1株当たり純資産額	50.84円
2. 1株当たり当期純損失金額	9.36円	2. 1株当たり当期純利益金額	1.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、自己株式控除後の発行済株式総数を基に算定しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度(第104期)	当事業年度(第105期)
当期純利益(千円)	-	10,328
当期純損失(千円)	93,859	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	10,328
普通株式に係る当期純損失(千円)	93,859	-
期中平均株式数(株)	10,029,539	10,025,815

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	10,700	9,652
		三菱UFJ信託銀行(株)	5.85	8,897
		(株)群馬銀行	10,000	8,228
		(株)ラジオ高崎	20	1,000
		(株)あしぎんフィナンシャルグループ (優先株)	20,000	60
小計		40,725.85	27,837	
計		40,725.85	27,837	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	619,406	-	-	619,406	447,623	13,097	171,783
賃貸用建物	528,946	-	-	528,946	77,137	23,734	451,809
構築物	38,348	-	-	38,348	33,144	264	5,204
機械及び装置	906,250	2,100	-	908,350	855,665	1,878	52,685
車輛運搬具	13,190	-	-	13,190	12,352	344	838
工具器具備品	60,082	-	-	60,082	56,146	224	3,936
土地	186,455	-	-	186,455	-	-	186,455
有形固定資産計	2,352,677	2,100	-	2,354,777	1,482,067	39,541	872,710
無形固定資産							
電話加入権	1,200	-	-	1,200	-	-	1,200
無形固定資産計	1,200	-	-	1,200	-	-	1,200
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,228,283	1,479,899	1.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,228,283	1,479,899	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		501,782	-	-	501,782
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(10,035,647)	(-)	(-)	(10,035,647)
	普通株式（千円）	501,782	-	-	501,782
	計（株）	(10,035,647)	(-)	(-)	(10,035,647)
	計（千円）	501,782	-	-	501,782
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	5,374	-	-	5,374
	計（千円）	5,374	-	-	5,374
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	125,445	-	-	125,445
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	700,000	-	-	700,000
	計（千円）	825,445	-	-	825,445

（注） 当期末における自己株式数は、12,132 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	620	650	-	620	650

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

種類	金額（千円）
現金（手許有高）	3,751
当座預金	125,947
普通預金	91,233
通知預金	3,164
定期預金	1,072,240
定期積金	60
別段預金	15,419
預金計	1,308,063
合計	1,311,814

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東亜工業(株)	51,975
エンケイオートモーティブ(株)	499
サンコー商事(株)	410
その他	372
合計	53,256

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 1月	620
" 2月	162
" 3月	499
" 4月	51,975
合計	53,256

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
KIA SLOVAKIA S.R.O	117,761
(株)エムエムケー	111,840
カツシロマテックス(株)	58,050
その他	196,693
合計	484,344

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (B)}{(B)}$
204,234	2,004,280	1,724,170	484,344	78.07%	201.10日

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．原材料

科目	金額	
	内訳（千円）	合計（千円）
原材料		
主要原材料	23,421	23,421
合計		23,421

ホ．仕掛品

科目	金額	
	内訳（千円）	合計（千円）
仕掛品		
プレス	86,476	
その他の機械工事	15	86,491
合計		86,491

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
協江機設(株)	33,789
鹿島通商(株)	22,665
糸田鋼材(株)	18,046
(有)群馬ダイシン電設	17,481
藤田商事(株)	15,728
土井鋼材(株)	14,159
ポッシュ・レックスロス(株)	12,705
中嶋産業(株)	8,088
その他	155,347
合計	298,008

期日別内訳

内訳	金額（千円）
平成17年12月	91,538
平成18年1月	41,937
" 2月	60,959
" 3月	78,335
" 4月	25,239
合計	298,008

ロ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ポッシュ・レックスロス(株)	31,403
糸田鋼材(株)	29,776
日鋼商事(株)	22,890
富島運輸(株)	16,193
藤田商事(株)	6,628
(有)群馬ダイシン電設	6,273
その他	82,029
合計	195,192

八．前受金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
住友商事マシネックス関西(株)	75,000
BEIJING BENZ DAIMLERCHRYSLER AUTOMOTIVE CORPORATION LTD.	42,459
MIYAZU (MALAYSIA) SDN BHD	28,500
ユニプレス(株)	16,695
その他	6,426
合計	169,080

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券及び10,000株券の8種類とし、100株未満の株式につきその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第105期中）（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月25日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 平田 稔 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。